



- ・第1回調査 : 高度経済成長期にあり国土の改変が急激に進んでいる中で、自然環境保全施策を講じるべき貴重な自然がある場所を早急に明らかにするため、植生自然度調査など対象を絞った調査が中心となった。
- ・第2～5回調査 : 5年おきに基礎情報の収集を繰り返し実施するという本調査の性格をより明確にし、陸域では植生・動物・地形・地質など、水域では河川・湖沼・湿地・海域（海岸、干潟、藻場、サンゴ礁など）といった様々な自然環境の基礎情報を、網羅的かつ客観的に収集した。
- ・第6・7回調査 : 環境影響評価法の施行などによる新たなニーズへの対応として、1/25,000植生図の作成にとりかかるとともに、動物分布や海岸線の経年変化把握などの調査を実施した。
- ・現在 : 第6・7回調査に引き続いて1/25,000植生図を作成、加えて巨樹・巨木林調査や沿岸域調査を実施している。干潟・藻場・サンゴ礁調査など、一部の調査はモニタリングサイト1000に移行した。

● 近年の自然環境保全基礎調査の実施状況

<植生調査>

- ・平成11年度から1/25,000植生図の全国整備を開始し、平成29年度末には全国の約84%の整備が完了する予定である。
- ・未整備地域には、急峻な山岳地帯や調査期間が限られる積雪地帯など現地調査が困難な場所が多く残っている。
- ・そのため、比較的調査が容易な春季から現地に入るなどの工夫により整備の効率化を図り、植生図の早期完成を目指す。



- ・平成20年から22年にかけて、海洋基本計画の策定や自然公園法の改正、COP10の開催など、沿岸域の生物多様性保全に向けた検討が進んだことを受け、平成22年度から本調査が開始された。
- ・平成28年度末時点で鹿児島県を残すのみとなり、平成29年度末には全対象海岸の踏査が終了する予定である。



これまでに収集された自然環境保全基礎調査のデータは、環境省生物多様性センターホームページの「自然環境調査Web-GIS」にて閲覧・ダウンロードできる。



1. **データベースの構成**

○全国植生調査データベース（以下「全国植生調査 DB」という。）、は、1/2.5万植生図作成業務に際しての植生調査データを整理したものであり、おもに「**T001 調査地点一覧**」、「**T002 植物表（植物別一覧リスト）**」のグループから構成されています。

※2つのテーブルは「調査地点コード」をキーとしてリンク。このほか「T003 全写真リスト」を整理。

○全国植生調査 DB（アクセスファイル：244MB）は、以下よりダウンロードください。
※http://gis.biodic.go.jp/webgis/files/veg_survey_db.zip

(1)「T001 調査地点一覧」

調査地点一覧には、1地点1レコードとして以下の項目が記載されています（表1）。

- 調査地点情報（調査地点コード^{※1}、2次メッシュ、調査区分、ブロック、都道府県、市町村、緯度・経度等）
- 調査実施情報（調査者、調査年名称等）
- 凡例（植生区分、凡例、群落番号等）
- 階層区分（高木層→コケ層の順に高木層、樹被率、高さ等）
- 立地情報（海抜、方位、傾斜、地質、土壌等）
- 資料情報（既存資料引用の場合）
- 現地写真ファイル^{※2}のうち代表的な写真

[illegible]

1/25,000植生図作成に際して実施された現地調査の結果をまとめた「**全国の植生調査データベース（H12-27）**」が平成29年6月から、センターホームページ（植生調査情報提供ページ）よりダウンロードできるようになった。

 今後の検討課題

- ・近年、環境アセスメントや防災計画、公共事業の実施などにおいても自然環境の配慮が求められていることから、自然環境保全基礎調査の成果は多くの分野において活用されている。とりわけ、最近求められている環境アセスメントの迅速化には必須のデータとなっている。
- ・生態系などへの被害が深刻化しており、シカやイノシシなどの野生動物の分布・生息に関する最新データの整備も必要になっているが、全国的な動物分布調査は平成10年度に実施されて以降、一部の種を除いて、約20年間実施されていない。
このため、鳥獣保護管理や外来種対策において問題が顕在化している野生動物関連の最新情報の取得を通じて、里地里山における鳥獣被害対策などに貢献し、地域活性化の推進などにつなげるため、全国的・地域的な野生動物の生息状況を把握することが求められる。
- ・平成21年度から都道府県への委託調査が廃止となったこともあり、過去の調査にご協力いただいた調査員との関係が希薄化しており、大学においても学部の統廃合や研究者の世代交代が進むなど、基礎情報収集に必要な知見を有する専門家や研究機関の情報が不足している。
このため、効率的な全国調査実施に向けては、上記情報の収集・整理も行っていく必要がある。
- ・今後の成果物の利活用方法及び活用可能性についても、検討の必要がある。
具体的な活用方法としては、あるテーマ（植生調査成果であれば竹林や高山植生など）に絞った主題図の作成や分析・評価方法などの検討が挙げられ、活用の際して想定される課題についてもあわせて考える必要がある。さらに、環境省内他部局や他の機関が所有する環境要因や社会環境などのデータを援用した方法も検討していくことが望まれる。

○自然環境保全基礎調査についてのお問い合わせ先：環境省自然環境局生物多様性センター 調査科
Tel：0555-72-6033 Fax：0555-72-6035 E-mail：webmaster@biodic.go.jp

○データの閲覧・ダウンロードは
『自然環境調査Web-GIS』 <http://gis.biodic.go.jp/webgis/index.html> 『植生調査情報提供ページ』 <http://gis.biodic.go.jp/webgis/sc-006.html>

HPはこちら

